

エネルギー・アクセス向上のための日本の ODA

平成18年7月
外務省

日本は、エネルギーへのアクセス向上と地球温暖化対策を目的として、開発途上国における地方電化、省エネルギー、新・再生可能エネルギーの導入を積極的に支援している。以下に具体的な取組の一例を紹介する。

1. 地方電化への支援

電力供給は、開発途上国の産業発展や生活水準の向上に欠かせない。特に開発途上国の電気が通じていない地域への電力供給は、生活水準の向上や産業振興、雇用創出に貢献している。僻地や離島への電力供給のためには、配電網に依存しない小規模発電の導入が有効であることが多い。

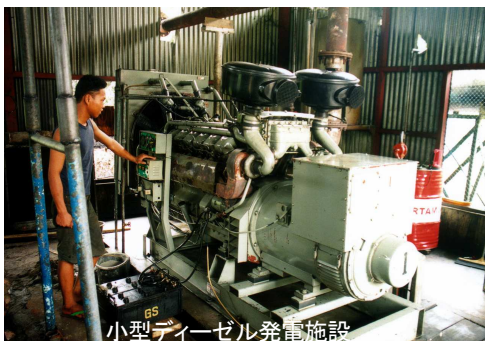
【具体的事例】

●フィリピン「地方電化プロジェクト」(技術協力、2004～2009 年度、3.3 億円)

フィリピンは再生可能エネルギーの導入により離島や僻地の電化に取り組んでいる。日本は、小規模水力発電や太陽光発電に関する技術移転や能力開発を支援することによって、フィリピンにおける持続的な地方電化の達成を目指している。



●インドネシア「地方電化計画」(有償資金協力、1993 年度、1996 年度、150.9 億円)



小型ディーゼル発電施設の設置、地方配電網の整備等により、ジャワ島以外の外島の 1562 村落の電化を達成した。この結果、生活環境の改善や、地域産業の活性化、雇用創出、所得向上等に貢献した。

2. 省エネルギーへの支援

省エネルギーは、開発途上国のエネルギー節約やエネルギー安全保障、さらに地球温暖化対策にも貢献する。特に、日本は 2 度にわたる石油危機をきっかけに世界最高水準の省エネ

ルギー技術を保有しており、比較優位の高い分野である。

【具体的事例】

- タイ「エネルギー管理者訓練センタープロジェクト」(技術協力、2002～2005 年度、4.5 億円)
タイでは、省エネルギー促進法において工場等のエネルギー管理者の配置を義務づけている。日本は、専門家派遣や研修の実施を通じて、エネルギー管理者の省エネ実施計画の策定等の能力向上を支援し、法の指定工場及びビルの効率的なエネルギー管理に貢献した。

- トルコ「省エネルギープロジェクト」(技術協力、2000～2005 年度、6.7 億円)

日本は専門家派遣や研修の実施を通じて、トルコ行政機関の政策提言能力や、工場の省エネルギー努力を診断する能力の向上を支援した。こうした支援により、トルコの産業部門の協力期間 5 年間の省エネルギー効率は最大 5% 改善したと試算されている。



3. 新・再生可能エネルギー導入への支援

開発途上国のエネルギーへのアクセスを高めるとともに、温室効果ガスや大気汚染物質の発生を抑え、持続可能な開発を実現させる上で、小規模水力や風力等の新・再生可能エネルギーの活用が重要である。

【具体的事例】

- エジプト「ザファラーナ風力発電計画」(有償資金協力、2003 年度、134.97 億円)



エジプトは化石燃料への依存度を下げるために新・再生可能エネルギーの活用促進に取り組んでいる。日本は、紅海沿岸ザファラーナ地区の 120MW の風力発電所の新設を支援した。風力発電所の稼働によって、同規模の火力発電所を稼働させた場合に比べ年間約 27 万トンの CO₂ 排出削減の効果が期待され、日・エジプト両国は CDM 案件として申請手続きを進めている。

- ギニア「沿岸地方給水計画」(無償資金協力、1999～2001 年度、12.84 億円)

ギニアでは農村の飲料水確保のため給水施設の建設に取り組んでいる。日本は、足踏みポンプ付井戸の建設等のほかに、太陽光発電を利用した小規模給水施設(1カ所)を建設した。これにより、女性や子供の水汲み労働が軽減され、安全な水が確保された。

